

那覇市議会議員 新垣 淑豊 (あらかき よしとよ)

TaN

Think
Talk
about
Naha

Vol. 8 2020 Feb

TaNとはThink About Naha、Talk About Naha(那覇について考えよう・話し合おう!)「接点」という意味のTangent(タンジェント)から名をつけました。

市民と市民そして市民と議会や那覇市が繋がるような情報をお伝えしたい思いを込めて発行する議会報告紙です。多くの皆様に目を通していただき、ご意見をいただければ幸いです。

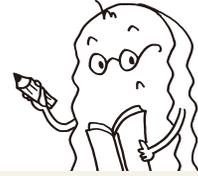


今月の内容 / YOSHITOYO's Questions ~よしとよの議会報告~

YOSHITOYO's Questions

よしとよの議会報告

議会で取り上げた質問について「なぜ?」その問題を取り上げたか「どのように」那覇市が考えているかなどをお伝えしていきます。



代表質問

01 赤字が毎年1440万! ~地域包括支援センターの運営~

市内の地域包括支援センターの運営が厳しいという話を聞いて独自のアンケートを取りました。それを基にした質問。

12圏域から18圏域となり、地域には近くなり地域包括ケアシステムの実現に寄与すると考えられています。確かに担当の高齢者数も平成28年の1圏域6000人から、30年には4000人となりましたが、施設単位での収支状況は年度平均して500万円の赤字、最も

大きいと1440万円の赤字となっています。

事務所費、人件費の影響が大きく、特にベテラン職員を必要とする包括では賃金、その他条件が整わないと人の出入りが激しくなります。アンケートでは9施設が職員不足でした。地域ケア会議なども業務時間外の対応となり、虐待通報も時間に関わらず対応する激務です。

那覇市では国の基準以上の支払いをしていますが、現況では運営が厳しいため、次の契

約更新の時に手を挙げる法人がないのではと感じます。消費増税の手当も行われないうことを聞いて、次回契約のときではなく、早急な契約の見直しをすべきであるとお伝えをいたしました。



地域包括支援センター

代表質問

02 アーケードは再びつくれるの???

牧志第一公設市場の再建築がなされますが、その周りの3方をアーケードが建物にくっついているので、どうしても解体の際にアーケードも外さなければなりません。アーケードの再設置の際には通常は1/2の補助を2/3の補助を出すことが決定しています。が、今の状況では国が定めている基準(技術的助言と

いう)に合わないので、安全性について那覇市建築審査会で継続審議がされています。

もちろん安全性の確保は重要ですが、アーケードの整備は地域の賑わいの肝となりますので、市民の皆様と、担当課、審査会で早い段階から一緒に取り組みをするよう提案を行い、担当部長からは専門家の意見も聞きなが

ら、安全確保と魅力づくりを一緒になって考えると答えをいただきました。



第一牧志公設市場とアーケード

代表質問

03 職員の処遇が変わります~会計年度任用制度~

働き方改革の一貫で2020年4月から市職員の非正規職員の名称と勤務条件が変わります。その際にどの程度の金額が必要なのかを確認してみましたところ、人件費総額が年間約5億3,000万円増加、通勤費用も一般職員と同じ基準が適切だと考えると、加えて1億

円程度見込まれます。

役所の臨時・非常勤の職員がいなくなったときに、業務は回りません。各部署で1人欠け、2人欠けしたときには、業務が滞ります。正職か臨時・非常勤かは利用する市民から見たらわかりません。だからこそ、仕事の責任に対

する対価をお支払いできる制度をつくっていただきたいと要望をしました。



那覇市職労速報から

代表質問

04 何が理由だったのか? ~こども園給食の異物混入問題~

新聞を賑わした那覇市内こども園の給食への異物混入について。民間事業者へ委託しており、食数が増加した平成30年度から異物混入も増加。人手不足という社会情勢で、調理員の入れかわりによる影響などさまざまな要因が重なり、異物混入が増加したものと推察されます。今後、市立保育所給食センターの活用を検討し、直営施設から給食提供園の拡充が進むと見込んでいます。

この給食事業所は豊見城の所在なので、

那覇市保健所の管轄ではありません。那覇市の子どもたちの口に入るものですから、私は那覇市保健所が主体的に対応すべきではないかと伝えました。

これから直営へ変えていく予定ですが、保健所と給食センターの連携をしっかりと行わなければ、異物の混入件数は減りません。私も食品製造業の出身なので、異物混入をゼロにすることは本当に難しいと知っていますが、それを目指して改善を行っていただきたいと思っています。



こども園 PTA より要請書

01 外国人は観光客だけじゃないでしょ！～生活者としての外国人対応～

観光だけでなく、日常生活でも今後は外国人対応の重要度が増します。那覇市の取り組みについて聞いてみました。

市内外国人登録者数は、令和元年7月末時点で5,448人。国籍別に見るとネパール(1,503人)、中国(1,047人)、ベトナム(718人)の順に多く、他63カ国及び無国籍の外国人が登録されています。

その中に市内保育園に在籍の園児もいます。多文化の共生は喜ばしい反面、園からの手紙や行政からの文書が理解できない保

護者もいます。また子どもが急病のときに、保護者に何と伝えていいかわからないことがあるそうです。

英語圏であればある程度の意思の疎通はできるが、それ以外の外国語では、スマートフォンのアプリ、翻訳機能で対応しているようです。また、外国人は義務教育の対応ではないため、小中学校の不就学の課題があります。那覇市ではその数も把握がなされていませんでした。(2019年9月末の文部科学省公表では全国で1万9千人の不就学児がいます)

日本語が苦手です。不就学になる子もおり、次第にコミュニティから離れ、仕事や生活環境が劣悪になる可能性があります。外国人観光客という視点に重きが置かれていましたが、今後は生活者として共生の視点が求められるものとなります。



外国人対応の窓口が欲しい

02 もう少し補助出せませんか？～障がい児保育～

障がい児の保育環境を良くしていくには保育士さんの勤務体制を充実させなければいけません。那覇市内の公立及び私立保育園には支援が必要な園児数が、2019年9月1日時点で181人となっています。昨今の保育士不足等により受け入れができない園児も10人いることがわかりました。

障がい児保育で、私立認可園にこども発達支援センターから臨床心理士、言語聴覚士、

理学療法士などの専門職員による巡回相談が年2回実施されています。また、保育士を加配し、障がい児を受け入れている認可園に対しては、園児1人に対し、障がいの程度が中度の場合、月額7万4,000円、軽度の場合は月額5万円の補助を行っています。

厚労省は障がい児2人に対し保育士1人をぜひ配置して欲しいようですが、那覇市は3人に1人、現行補助の金額では専属で保育士を採用

するだけの財政的な余裕はないと言われます。

発達支援を要する数も増加し、運営も考慮すると、補助の増額が必要ではないかと要請したところ、増額検討の答弁がありました。



那覇市こども発達支援センター

03 学校に自販機を！～防災意識の向上とPTA会費への活用～

学校施設で飲料水の自動販売機の設置が防災の観点で少し広がってきているという話があります。災害時にドリンク、栄養食品等が飲食できます。また、自動販売機売り上げの一部がPTAの運営費活用できると、特に生徒数の少ない学校で運営に貢献できるので

はと提案をさせていただきました。

本市では現在、学校に飲料水や栄養食品などの自動販売機の設置は許可されていません。子どもたちが金銭を学校に持ってくる等、課題もありますが、子どもたちが自分たちでルールをつくることにもなるとの事例もあり、

自己管理の点でも良い取り組みになるのではないのでしょうか。



自動販売機で災害対策

04 「3方よし」ならぬ「5方よし！」～学校施設への民間活用について～

那覇市の小中学校53校のすべてに水泳プール施設があり、老朽化に伴い、この先4年間で11校が改築工事に着手する予定です。

那覇中学校の事例で見ると1校当たりプールをつくるために2億近いお金がかかります。

プールの取り組みで、県外だと、複数校でプールを共有する、人口の少ない町村だと公営プールを使うところもあります。

総合計画や、都市マスタープランの中にも人口減、子どもの人数が減るとあります。施設

は、建設すれば30年、40年と使いますので、その旨も考慮すべきではないのでしょうか。

隣の浦添市は、プールの改築にあたり、授業で使わない時には地域の人でも使えるように温水プールを民間に建ててもらおう。子どもへの指導もプロが行うことで、水泳指導が苦手な先生方も助かる。プールの維持管理も民間事業者が行うと、学校の費用も労力も負担が減る。「子ども、自治体、民間、地域、教師」それぞれに良い効果がでると思います。

もちろん学校は子どもたちが1番大事です。加えて、行政としても施設維持などを考えたとき、今後の人口減少をふまえた民間活用も必要ではないのでしょうか。

浦添市立神森小学校プール改築における民間活力導入に向けたサウンディング型市場調査実施要項



浦添市のプール企画

05 命がけですよ～給食のアレルギー対応について～

私も息子も甲殻類のアレルギーを持っています。幸い症状は軽いのですが、命に関わる人もいます。給食はその点でも対応が大事です。

那覇市内小中学校で食物アレルギーを有する児童生徒数は、平成31年2月の調査において、小学生は850人で全児童数の4.3%、中学生は489人で全生徒数の5.5%、合計1,399人で、全児童生徒数の4.7%となっています。

本人除去対応、完全弁当対応、一部弁当対応、除去食対応、除去食・代替食併用の対応と段階が分かれています。首里学校給食センターのほうで卵除去の対応ができていない状況がわかりました。子どもたちが給食と一緒に食べるという思い出の共有をさせてあげたい。保護者の方々も負担が大きいと、ご意見をいただいたのが、質問のきっかけとなりました。

次年度に向けて見直しをしているようですが、早急な対応を依頼いたしました。



首里学校給食センター